

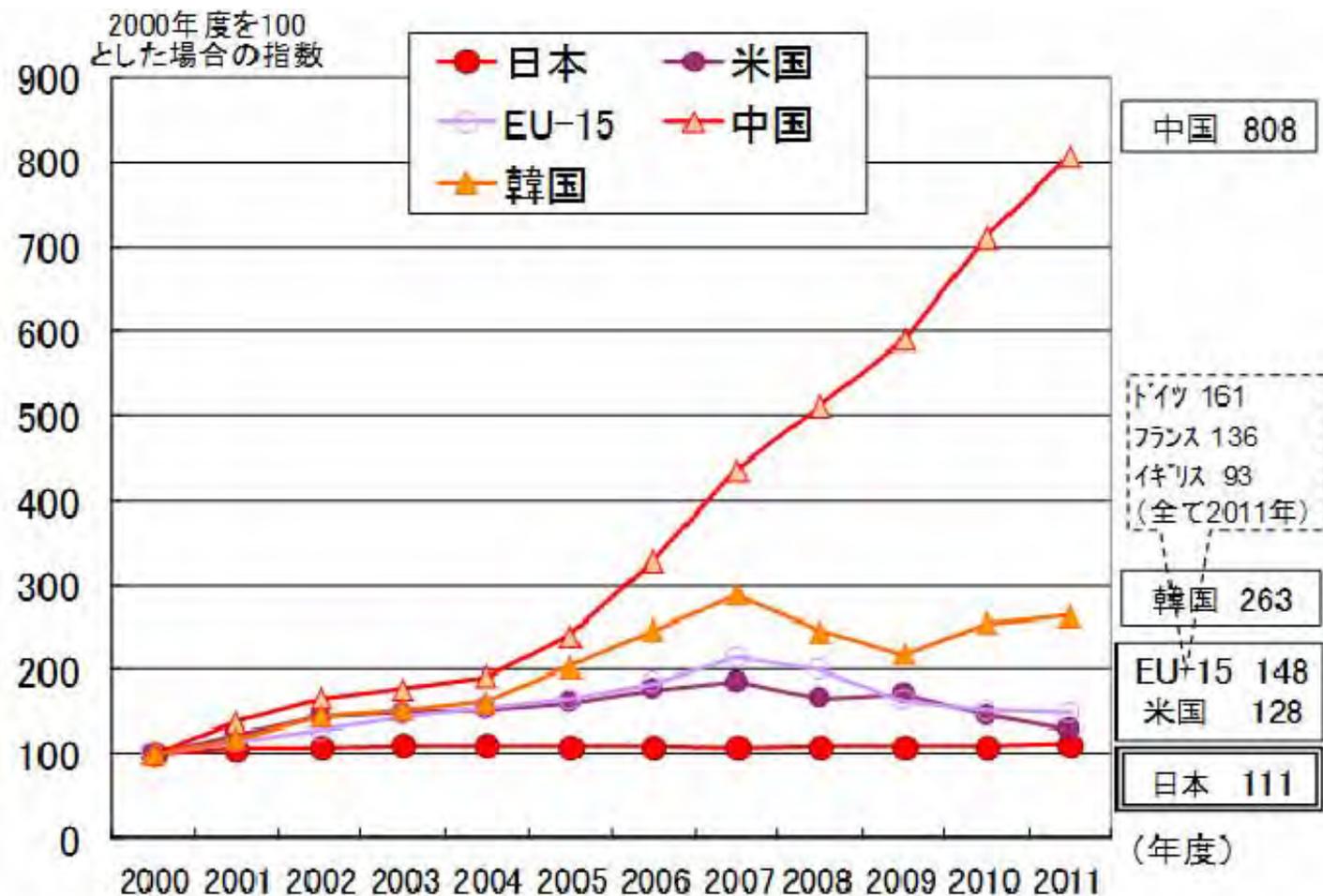
参考データ

(文部科学省科学技術・学術審議会
総合政策特別委員会資料より抜粋)

主要国の科学技術関係予算の推移（2000年度以降）

○2000年度以降、中国の科学技術関係予算は急増。他方、我が国の科学技術関係予算の伸びは諸外国と比較して低調。

2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移



注)各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として算出。

資料) 日本：文部科学省調べ。各年度とも当初予算 中国：科学技術部「中国科技統計数据」

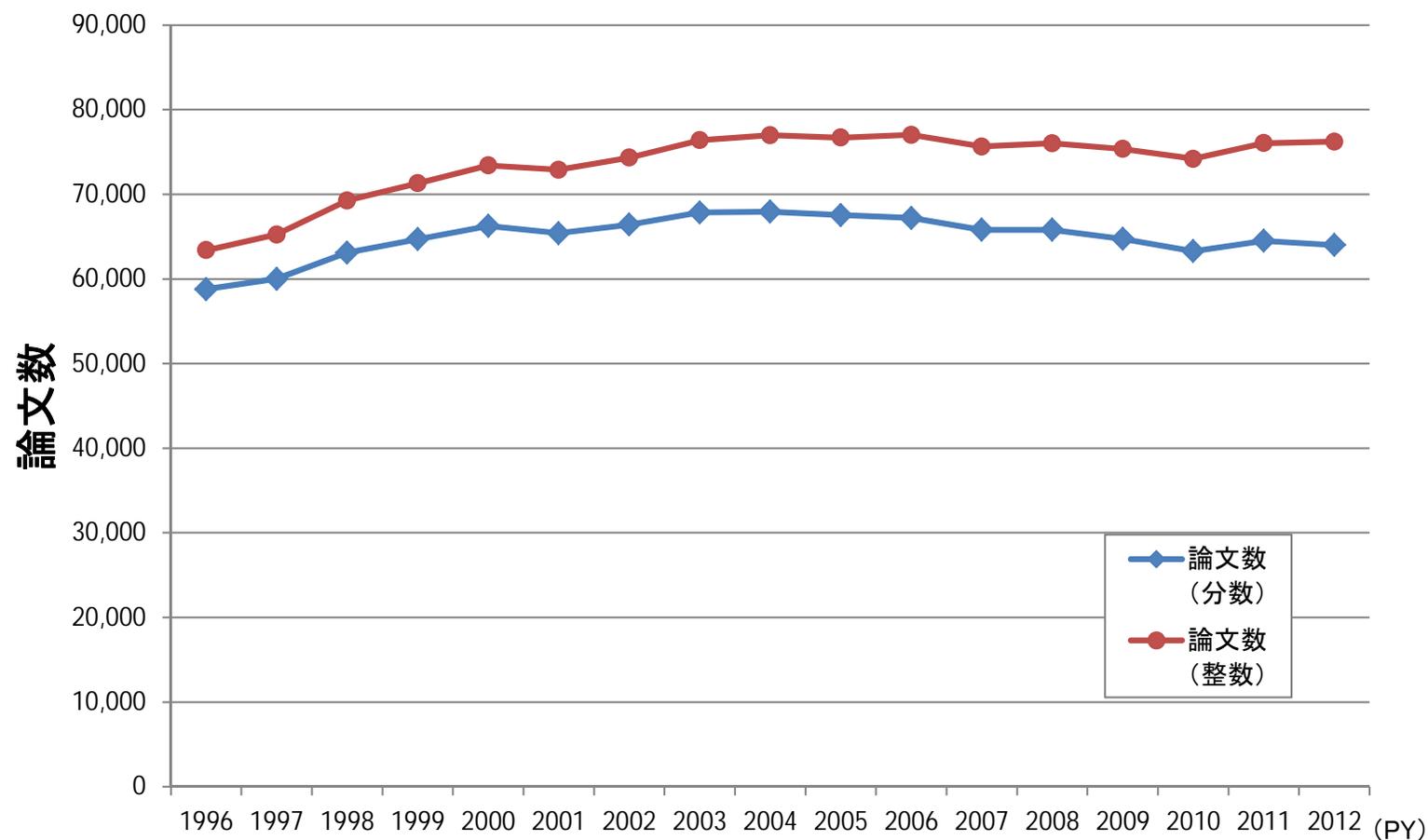
EU-15：Eurostat その他国：OECD「Main Science and Technology Indicators」

IMFレート：IMF「International Financial Statistics Yearbook」

出典：文部科学省作成

我が国の論文数の推移

○我が国の論文数は整数カウント、分数カウントともに横ばい傾向。



Article, Reviewを分析対象とし、整数カウント、分数カウントにより分析。年は出版年である。

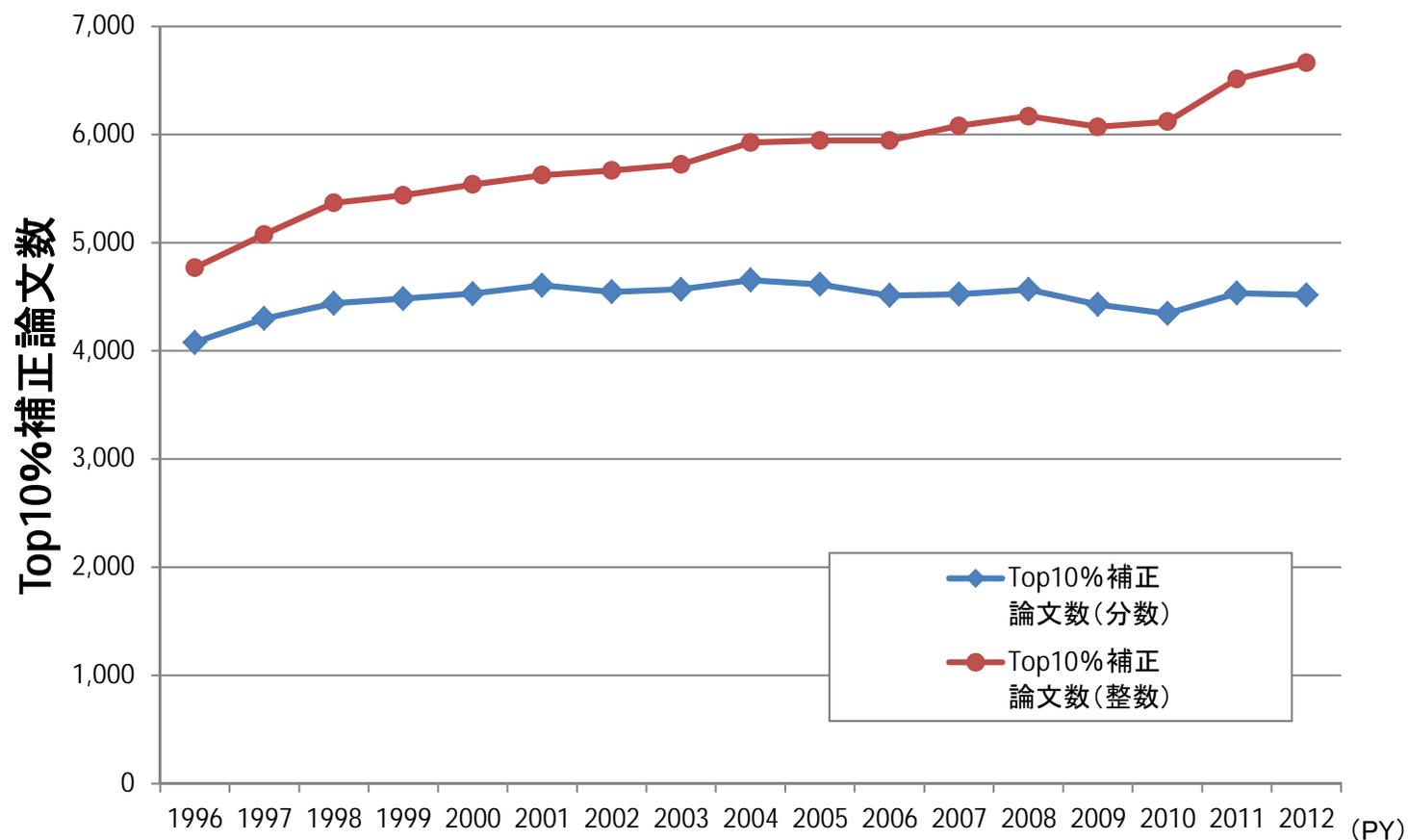
データベース収録の状況により単年の数値は揺れが大きいことに留意

トムソン・ロイター社Web of Scienceを基に、文部科学省科学技術・学術政策研究所が集計

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」調査資料-229（平成26年8月）を基に文部科学省作成

我が国のTop10%補正論文数の推移

○我が国のTop10%補正論文数は、整数カウントでは微増傾向。分数カウントでは横ばい。



Article, Reviewを分析対象とし、整数カウント法、分数カウント法により分析。年は出版年である。

データベース収録の状況により単年の数値は揺れが大きいことに留意

Top10%補正論文数とは、被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を指す。被引用数は、2013年末の値を用いている。

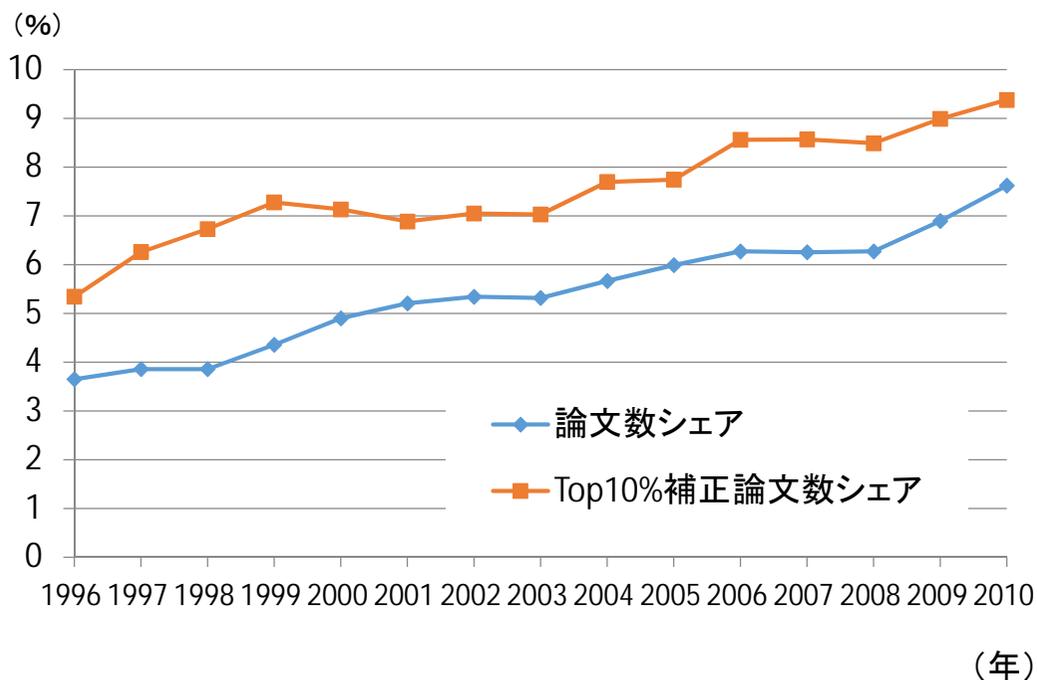
トムソン・ロイター社Web of Scienceを基に、科学技術・学術政策研究所が集計

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」調査資料-229（平成26年8月）を基に文部科学省作成

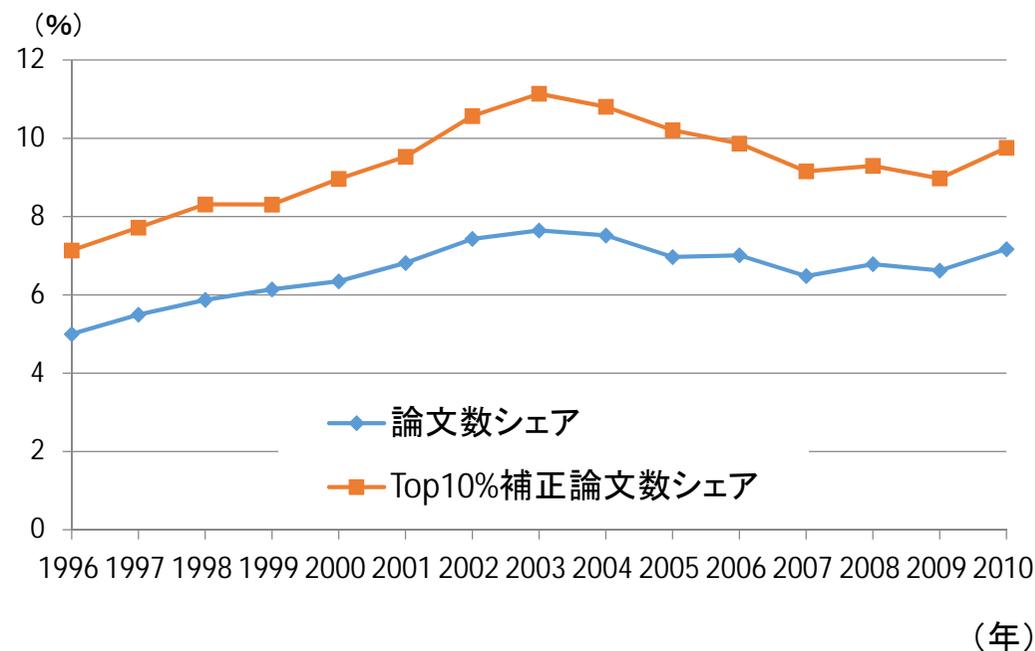
サイエンス誌、ネイチャー誌における我が国の論文数シェアの推移

○代表的な国際著名誌であるサイエンス誌、ネイチャー誌における我が国の論文数シェア、Top10%補正論文数シェアはいずれも増加傾向。

【サイエンス誌】



【ネイチャー誌】



※ article, letter, note, reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。3年移動平均値である。

※ Top10%補正論文数とは、被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を指す。

※ トムソン・ロイター社 Web of Scienceを基に、科学技術政策研究所が集計

出典：科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2012」調査資料-218（平成25年3月）を基に文部科学省作成

高被引用論文を産出している我が国の研究拠点数の推移

○論文被引用数上位20位以内の日本の研究機関数(22分野の合計数)は、2007年から2011年で見た場合は、のべ15機関であり、2006年以前より減少。また、同様に上位50位以内の機関数を見た場合は、のべ54機関であり、こちらも減少。

■22分野において被引用数上位20位以内の日本の研究機関数(のべ出現数)

年	1997-2001	2002-2006	2007-2011
機関数	22	23	15

■22分野において被引用数上位50位以内の日本の研究機関数(のべ出現数)

年	1997-2001	2002-2006	2007-2011
機関数	52	61	54

22分野は、トムソン・ロイターサイエンティフィックの分類に基づき、化学、材料科学、物理学、宇宙科学、計算機科学、数学、工学、環境/生態学、地球科学、臨床医学、精神医学/心理学、農業科学、生物学・生化学、免疫学、微生物学、分子生物学・遺伝学、神経科学・行動学、薬理学・毒理学、植物・動物学、経済学・経営学、複合領域、社会科学・一般を指す。

出典：科学技術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」調査資料-213(平成24年8月)を基に文部科学省作成